

みなさんからの**請願・陳情**はこうなりました

3月定例会で審査した請願・陳情の委員会・本会議での採決結果を報告します。

請願名・陳情名	請願・陳情者	請願・陳情の要旨	委員会の意見・結果	付託委員会	本会議採決結果
地方財政の充実・強化を求める陳情	西伯郡大山町御来屋328番地 大山町職員労働組合 執行委員長 山崎栄一	地域経済が厳しいなかで、地方交付税を政策実現の手段としたことは、地方自治の本旨に反する行為であり、地方財政の充実・強化を求める。	地方自治体が、歳出削減の努力を続けているなか、地方交付税のカットが強制的に行われたことは、遺憾である。国は、地域の必要な行政需要に応えるために、地方財政の充実・強化に努めるべきである。採択4人、趣旨採択1人で、採択。	総務	採択 賛成14人 反対1人 (米本)
「特定秘密の保護に関する法律」(秘密保護法)の廃止を求める請願書	鳥取市西品治806 憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表 田中 暁 (紹介議員:大森正治)	平成25年12月の臨時国会で成立した特定秘密保護法は、民主主義を破壊する重大な弾圧法にほかならず、廃止を求める。	この法律は、何が秘密か知らされず、国民の知る権利が侵されるなど、憲法の基本原則を侵害する懸念が強いので廃止すべきである。採択3人、不採択2人で、採択。	総務	不採択 賛成6人 (加藤・圓岡・大森・西尾・岡田・西山) 不採択9人
原子炉の再稼働に反対し、原子力に頼らないエネルギー政策への転換を求める陳情書	米子市角盤町4-21 反核・平和の火りレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 綱本圭祐	国内すべての原子炉を再稼働させず、再生可能な自然エネルギーへ転換していくよう求める。	東日本大震災による東電福島第一原発の事故からの教訓は、地震大国の日本においては、安全な原発はありえず、原発からの脱却をすすめることである。再生可能な自然エネルギーへの転換が求められる。採択3人、不採択2人で、採択。	総務	不採択 賛成7人 (加藤・圓岡・遠藤・大森・西尾・岡田・西山) 不採択8人

委員会では こんな意見がありました

原子力発電

賛成

【大森委員】原子力は子孫に負荷を残す。自然エネルギーを研究し、転換をはかるべきである。

【西山委員】原発事故を二度と起こさないためにも、再生可能エネルギーへの転換を求める。

【圓岡委員】東海村では、作業員が放射能を浴びて死亡した事故もある。原子力とはもう決別すべきである。

特定秘密保護法

賛成

【大森委員】現在ある法律で、防衛・外交・テロ・特定有害活動の4分野の秘密は守れる。

【圓岡委員】内閣の承認をえて、最長60年まで秘密の指定期間が延長できるとある。情報公開の時代に、この法律は不要である。

【西山委員】何が秘密なのか不明確で、国際世論も多くの懸念を表明している。

反対

【大杖委員】将来的にゼロにする考えは理解する。しかし、半世紀以上、蓄積した技術力を無駄にはできない。

【野口俊委員】原子力をやめることは賛成だが、二酸化炭素の排出と原油・天然ガスの輸入増加が問題である。電気代が上がり、すべての産業にshaw寄せがくる。

反対

【野口俊委員】マスメディアの正当な取材活動は認めている。勝手な解釈はいけないのではないか。

【大杖委員】国際紛争解決という範囲で運用される。国民の安全や国益を守るために必要である。

委員会の採決は、杉谷委員長を除く5人で行います。